

ニクソン大統領の去る一月二十五日のベトナム和平にかんする八項目の新提案、きたる二月二十一日に予定されているニクソン訪中というように、国際政治が大きく流動化しているなかで、わが国にとって注目される最近の外交的成果は、グロムイコ・ソ連外相訪日による日ソ関係の新展開であった。

最近、チェコ事件以来の東欧諸国との不安定な関係を一応安定させ、東西両独関係の安定を

●外交時評

国際化時代の日ソ関係

中嶋嶺雄 (東京外国語大学助教授)

中心に西欧諸国との関係改善をはかったソ連がインド亜大陸からさらにアジア全域にかけて、その影響力の増大をはかり、着々と軍事的・外交的戦略を展開していることは周知のところである。

こうしたソ連にとって、米中接近、日本の対中接近が気かりであることはいままでもなく、それだけに、このところ、ソ連は日ソ関係の改善に従来にない大きな関心を示しはじめていた。グロムイコ訪日の実現は、その当然の帰

結であったが、こうした背景のなかで北方領土問題についても、従来とはちがった微妙なニュアンスの変化が感じられたのである。

とくに、グロムイコ外相の首席随員として、エム・エス・カービツァ・ソ連外務省極東第一部長(中国担当)の名前があげられていたのを知って、私は、ソ連側の意図がなみなみならぬものであることを推察していた。あまり知られていないことではあるが、カービツァ氏は、中国の対外政策を研究するソ連の中国研究の大御



所の一人として、モスクワ大学教授のポストをもつ中国学者であり、近著『中華人民共和国——その二十年間の二つの政策——』から推測すると、対中タカ派とみることができると重要な人物である。

こうした観点から、日ソ間の共通課題として中国問題が論議されたであろうことは疑いないが、もとより、今回のグロムイコ訪日による日ソ関係の新展開は、もっと広い視野から評価さ

れねばならない。

今回の日ソ共同コミュニケにおいて、平和条約締結の方向が打ちだされたものの、領土問題についてはまだ「あいまいである」という意見もあるようだが、そのようにみるのは当たらないであろう。領土問題はこれから交渉にはいる重要案件だけに、共同声明で「あいまい」にしておくのは当然でもある。

むしろ、われわれは、日ソ関係の新しい方向を、「沖繩のつぎは北方領土だ」式の狭いナショナルリズムの視野からではなく、無原則的な対中傾斜を避け、日本にとっての重大な国際関係は日中関係だけではないことを広く国民に熟知させるためにも、もっと広い、開かれた視野からこの問題を考える必要がある。

ソ連は、いま、わが国にたいして売り手市場にあり、領土問題についても、従来とちがった選択をとらざるを得ないし、またヨーロッパの安定によってそのことが比較的しやすい時期でもあるだけに、わが国はそれだけ買い手市場になる。そして、小笠原、沖繩という段階があったように、ハボマイ、シコタンとエトロフ、クナシリに段階をもうけ、同時に平和条約を締結し、千島問題は凍結するという選択も今日では可能であろう。

日ソ関係の改善は、対米、対中関係の将来を考えたとき、決してマイナスではなく、アジアの安定にも寄与するところ大であろう。